



中央大学法学部寄附講座
『福祉と雇用のまちづくり』

第4回（公開第3回）
「地方創生」と「社会保障」

2017年5月10日

前・内閣官房地方創生総括官

山崎 史郎 氏

国家公務員として、介護保険、地方創生、原発危機、生活困窮者自立支援など、
大事な制度をつくる現場に一貫して従事。

本日の大きなテーマとしては、「地方創生」と「社会保障」。

私の経歴というか、やってきた仕事を少しお話したいと思います。もともと厚生省に入りまして、入省当時、「日本はこれから高齢化がやってくる、この問題にしっかり対応できれば、日本は大丈夫だ」とよく言われた覚えがあります。ずっと高齢者の問題にどう対応すればよいかと考えていましたが、1992年くらいから十数年間、この仕組みをつくらないと日本は高齢社会を乗り切れないぞということで、介護保険の立案から施行まで担当させていただきました。私なりに一生懸命高齢者問題を取り組んできたつもりだったのですが、2008年末の年越し派遣村の出来事に出会い、まさか、年末年始を過ごせないような人々がこんなにたくさん集まっている、それも若者が、ということで、非常に衝撃を受けた思いがあります。内閣総理大臣秘書官(2010年)の後、役人人生としてやり残していることだけは絶対やろうという気持ちになりまして、先ほどの若者の生活困窮の問題と、もう一つは人口減少の問題に取り組みました。

よく「地域ケア」「地域包括ケア」という言葉が言われますが、これを考える時には、「地域」と「ケア」の両方からとらえていくことが重要となります。地域もケアも両方とも概念も含めて難しい問題ですし、加えて、地域もケアも大きく変化してきていますので、認識も新たにする必要があります。

まず「ケア」を考える時には、高齢者介護の問題に限定せず、若い世代を含めた大きな問題である「社会的孤立」への対応として捉えていくことが重要です。社会的孤立とは、単身高齢者や非正規雇用やひきこもりなどの人々などのように、家族や職場との「つながり」を失っていることを意味しています。このことは、人々にとって「基盤的リスク」と言えます。今の社会保障は、例えば、病気になったら、医療保険を使って治療を受け元気になったら家や職場に帰る、高齢になったら、年金で給付を受けて家で配偶者や家族とともに安心して老後生活を送る、つまり、病気などのリスクが生じても、その個々のリスクさえカバーすれば、帰る家や戻る職場、支えてくれる周囲の人々があるので、そこで力をもらって再び生活ができるという暗黙の前提があったと言えます。ところが、「社会的孤立」は何かというと、病気が治っても、帰る家がなく、戻る場所がないということです。これは、個人化の行き着いた先の社会現象で、全く「つながり」のない社会ということです。この「つながり」を自分たちで築くことができればよいのですが、残念ながらそんなに簡単ではない。それを地域でもう一度みんなで一緒に作り直すことが大きな課題となってきています。これが、私が言っている「共生支援」の考え方です。その一つの方策として、今回、生活困窮者自立支援制度が導入されたわけです。

次に「地域」ですが、最大の問題は人口減少です。出生数について言えば、第一次、第二次ベビーブームの後の「第三次ベビーブーム」がこなかったことが日本の人口減少を決定づけました。人口の動きを見れば、若者の東京一極集中と東京での結婚のしづらさ・出産のしづらさによる超低出生率が出生数減少の要因となっています。このような中で、地域そのものを維持できるかどうかということが、今、問われています。私たちはどうしていくのか。第一段階は、若者が地域外に出ていなくても生活できるようにし、地域で家庭を持って子どもを育てることができること。第二段階は、最後は高齢者も減っていきますから、なるべく包括化、縦割りにしないで一緒にサービスをつくっていくこと。そして、最後は、やはりまちをどうにか維持していく。地方で生活ができる環境をつくりたいというのが地方創生です。

最後に制度（行政）と現場（ケア）の関係について述べます。制度を導入して何かをしようとする、やはり何がしかの失敗があります。それは修正しなければなりません、その修正案を提案できるのは現場です。しかし、現場の提案も現場内だけで閉じてしまうと、それだけで終わってしまう。必ず行政に伝えて、それを聞いて行政もどンドン見直す。この8の字サイクルをぐるぐる回すことが大事です。そのためには、真ん中に行政と現場をつなぐネットワークがないとこれはできません。したがって、行政は行政、現場は現場で別れてしまって、この8の字が丸2つになって接しない状態が一番危ないのです。8の字サイクルを回すことを必ず実践してもらいたいと思っています。

【一問一答】 山：山崎氏 宮：中央大学法学部教授 宮本 太郎氏

(宮) 公務員を目指している学生もたくさん集まっていますので、振り返ってみて、行政官、公務員でほんとうによかったなと思うことを教えていただければと思います。

(山) 現場や地方自治体の人と話をすると、日本の行政官には、ものすごく期待されていることがわかり、励みになります。その中で自分が「できる」立場にある、「できる」機会を持っているということはほんとうに恵まれていると思います。

(宮) 地方創生、人口減についてですが、これから生き残っていくためには、市町村はどのようなことが必要になるのでしょうか。

(山) 地方の小さな市町村において、今、一生懸命やっているのは子どもの教育です。もう一度人づくりからやろうということで、これはやることははっきりしています。問題なのは30万から40万都市です。エリアマネジメント（都市の成長管理）という言葉があります。例えば、地域内で2回くらい引っ越しをする、若者たちは郊外に出て行く、歳をとったら真ん中に住む。こうしたサイクルができると、その地域の平均年齢は変わらないわけです。日本は住宅を社会保障ではなく、個人資産の性格を強めたことから、地価が上がらない限り、住居の更新はなく、人の移動もない。このため、都市の中心部の空洞化が進んでおり、手付かずの状況になっています。